



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括 (課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511

半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	420,312	3.0	62,340	△16.9	60,165	△14.1	44,207	△13.6
2024年3月期中間期	407,921	8.8	75,012	—	70,003	—	51,188	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 42,158百万円 (△29.1%) 2024年3月期中間期 59,504百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	211.73	—
2024年3月期中間期	245.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,801,373	366,718	19.3
2024年3月期	1,855,435	327,453	16.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 347,539百万円 2024年3月期 307,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2025年3月期	—	7.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	855,000	5.8	65,000	△43.4	60,000	△44.4	45,000	△20.8	215.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(6) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	210,333,694株	2024年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,480,909株	2024年3月期	1,592,591株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	208,796,136株	2024年3月期中間期	208,746,339株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年10月30日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記	8
(7) 会計方針の変更に関する注記	8
(8) セグメント情報等の注記	9
(9) 追加情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 全般の概況

当中間連結会計期間の収支については、売上高(営業収益)は、燃調収入の減少はあったものの、総販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ123億円増の4,203億円(前年同期比 103.0%)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前年同期に比べ131億円増の4,228億円(同 103.2%)となった。

また、経常利益は、総販売電力量の増加や水力発電量の増加はあったものの、燃調タイムラグによる燃調収入の減少などにより、前年同期に比べ98億円減の601億円(同 85.9%)となった。

これに、特別利益及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は442億円(同 86.4%)となった。

特別利益については、近年の災害激甚化に伴い2021年4月に創設された「災害等復旧費用の相互扶助制度」に基づき、電力広域的運営推進機関から交付金決定通知を受けた、令和6年能登半島地震に伴う仮復旧費用に対する災害等扶助交付金22億円を計上している。

② セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)

a. 発電・販売事業

当中間連結会計期間の総販売電力量については、155億34百万キロワット時となり、前年同期と比較すると14.7%の増加となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯で夏季の気温が前年より低かったことにより冷房需要が減少したこと、電力で契約電力が減少したことや工場の稼働が減少したことなどから、116億25百万キロワット時となり、前年同期と比較すると2.3%の減少となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売増から、39億8百万キロワット時となり、前年同期と比較すると137.7%の増加となった。

供給力については、出水率が97.1%と平年を下回ったほか、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、燃調収入の減少などにより、前年同期に比べ26億円減の3,765億円(前年同期比 99.3%)となった。

また、経常利益は、総販売電力量の増加や水力発電量の増加はあったものの、燃調タイムラグによる燃調収入の減少などにより、前年同期に比べ87億円減の488億円(同 84.8%)となった。

b. 送配電事業

売上高は、インバランスに係る収益の増加や再生可能エネルギー電源の買取に伴う卸電力取引所での販売の増加などにより、前年同期に比べ68億円増の1,076億円(前年同期比 106.8%)となった。

費用面では、需給バランス調整等を行うために必要な調整力の調達費用が減少したものの、当連結会計年度より容量拠出金を計上したことなどにより、経常利益は、前年同期に比べ6億円減の106億円(同 94.5%)となった。

c. その他

売上高は、請負工事の受注が増加したことなどにより、前年同期に比べ135億円増の725億円(前年同期比 123.0%)となり、経常利益は、前年同期に比べ9億円増の45億円(同 124.7%)となった。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ540億円減の1兆8,013億円(前期末比 97.1%)となった。これは、有利子負債の減少などにより現金及び預金が減少したことなどによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ933億円減の1兆4,346億円(同 93.9%)となった。これは、資産除去債務の取崩しなどによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ392億円増の3,667億円(同 112.0%)となった。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の利益剰余金への計上などによるものである。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により558億円増加したが、投資活動により1,486億円、財務活動により486億円減少したことから、前連結会計年度末に比べ1,415億円減少し、当中間連結会計期間末には835億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ596億円減少し、558億円(前年同期比 48.3%)となった。これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ1,029億円増加し、1,486億円(前年同期比 325.2%)となった。これは、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ27億円減少し、486億円(前年同期比 94.6%)となった。これは、社債の償還による支出は増加したものの、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものである。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に公表した連結業績予想および期末配当予想を修正した。

総販売電力量については、当中間連結会計期間における販売量増などから、前回公表値から20億キロワット時上方修正した。

連結売上高(営業収益)については、総販売電力量の増加などを踏まえ、前回公表値から600億円上方修正した。

利益面では、燃料価格の高騰を織込んだものの、水力発電量や総販売電力量の増加、七尾大田火力発電所の早期復旧などにより、前回公表値から営業利益を150億円、経常利益を150億円、親会社株主に帰属する当期純利益を100億円上方修正した。

期末配当予想については、連結業績予想の上方修正に合わせ、当社の利益配分方針としている「株主の皆さまのご期待にお応えし続けていくとともに、経営基盤の安定・強化に資する内部留保の充実を図っていく」に沿って、1株あたり2円50銭増配の1株あたり10円に修正した。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量(億kWh)	310程度	290程度
[前期比]	[112%程度]	[104%程度]
為替レート(円/ドル)	151程度	159程度
原油CIF(ドル/バレル)	85程度	85程度
石炭CIF(ドル/トン)	170程度	160程度
LNG CIF(ドル/トン)	640程度	640程度

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,440,926	1,411,771
電気事業固定資産	871,801	829,230
水力発電設備	97,164	95,043
汽力発電設備	197,205	192,479
原子力発電設備	118,928	83,720
送電設備	161,888	162,555
変電設備	95,579	94,030
配電設備	159,783	160,515
業務設備	35,608	35,421
その他の電気事業固定資産	5,642	5,464
その他の固定資産	67,392	67,012
固定資産仮勘定	194,128	204,868
建設仮勘定及び除却仮勘定	181,872	192,612
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	12,255	12,255
核燃料	74,887	74,922
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	48,667	48,702
投資その他の資産	232,716	235,737
長期投資	118,479	117,241
退職給付に係る資産	28,645	28,302
繰延税金資産	50,075	50,801
その他	35,927	39,532
貸倒引当金(貸方)	△409	△139
流動資産	414,509	389,601
現金及び預金	225,039	190,502
受取手形、売掛金及び契約資産	85,936	101,332
棚卸資産	47,209	41,378
その他	56,549	56,663
貸倒引当金(貸方)	△226	△275
合計	1,855,435	1,801,373

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,235,115	1,172,598
社債	639,900	613,700
長期借入金	449,903	444,479
退職給付に係る負債	33,892	34,137
災害復旧費用引当金	3,518	3,492
資産除去債務	95,904	128
その他	11,997	76,660
流動負債	290,161	259,371
1年以内に期限到来の固定負債	99,772	88,270
短期借入金	1,133	884
支払手形及び買掛金	49,883	47,551
未払税金	26,920	32,219
災害復旧費用引当金	32,575	19,672
その他	79,875	70,773
特別法上の引当金	2,705	2,684
濁水準備引当金	2,705	2,684
負債合計	1,527,982	1,434,654
株主資本	287,403	329,550
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,987	33,375
利益剰余金	139,153	181,669
自己株式	△3,378	△3,135
その他の包括利益累計額	20,486	17,988
その他有価証券評価差額金	11,996	10,330
繰延ヘッジ損益	3,623	3,649
為替換算調整勘定	547	883
退職給付に係る調整累計額	4,318	3,125
非支配株主持分	19,563	19,178
純資産合計	327,453	366,718
合計	1,855,435	1,801,373

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	407,921	420,312
電気事業営業収益	374,003	377,573
その他事業営業収益	33,918	42,739
営業費用	332,908	357,972
電気事業営業費用	301,919	318,063
その他事業営業費用	30,989	39,909
営業利益	75,012	62,340
営業外収益	1,826	2,559
受取配当金	335	473
受取利息	122	111
持分法による投資利益	124	534
その他	1,244	1,439
営業外費用	6,835	4,734
支払利息	3,830	3,633
有価証券評価損	2,768	12
その他	236	1,089
中間経常収益合計	409,748	422,872
中間経常費用合計	339,744	362,707
経常利益	70,003	60,165
渴水準備金引当又は取崩し	△291	△21
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△291	△21
特別利益	-	2,214
災害等扶助交付金	-	2,214
税金等調整前中間純利益	70,295	62,400
法人税、住民税及び事業税	19,127	17,341
法人税等調整額	△138	334
法人税等合計	18,989	17,675
中間純利益	51,306	44,725
非支配株主に帰属する中間純利益	117	517
親会社株主に帰属する中間純利益	51,188	44,207

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	51,306	44,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,253	△1,743
繰延ヘッジ損益	4,090	△14
退職給付に係る調整額	82	△1,183
持分法適用会社に対する持分相当額	772	374
その他の包括利益合計	8,198	△2,566
中間包括利益	59,504	42,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,296	41,710
非支配株主に係る中間包括利益	207	448

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70,295	62,400
減価償却費	29,071	31,122
減損損失	7	12
のれん償却額	361	431
原子力発電施設解体費	2,197	—
固定資産除却損	901	727
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	189	253
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	511	△1,307
災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,928
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△291	△21
受取利息及び受取配当金	△457	△585
支払利息	3,830	3,633
売上債権の増減額 (△は増加)	1,643	△15,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,051	5,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,261	△2,331
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,640	△3,624
その他	△12,542	3,290
小計	117,149	71,508
利息及び配当金の受取額	508	656
利息の支払額	△3,848	△3,667
法人税等の支払額	△1,853	△12,657
法人税等の還付額	3,583	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,538	55,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△43,659	△40,341
工事負担金等受入による収入	519	1,094
固定資産の売却による収入	26	315
投融資による支出	△4,690	△114,473
投融資の回収による収入	2,103	4,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,700	△148,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	5,000	10,400
社債の償還による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	2,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△27,158	△38,603
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△862	△282
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△1	△1,553
非支配株主への配当金の支払額	△375	△325
その他	△28	△1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,429	△48,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,408	△141,511
現金及び現金同等物の期首残高	164,863	225,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	183,272	83,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(6) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(7) 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(8) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	282,401	544	—	282,945	—	282,945
地帯間・他社販売電力料	31,258	10,335	—	41,594	—	41,594
託送収益	—	7,080	—	7,080	—	7,080
その他 (注) 4	40,370	2,011	33,918	76,301	—	76,301
外部顧客への売上高	354,030	19,972	33,918	407,921	—	407,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,211	80,788	25,079	131,080	△131,080	—
計	379,242	100,760	58,998	539,001	△131,080	407,921
セグメント利益	57,609	11,276	3,651	72,536	△2,533	70,003

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. 「セグメント利益」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金39,057百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が38,748百万円、「送配電事業」が47百万円、「その他」の区分が261百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	267,929	19	—	267,948	—	267,948
地帯間・他社販売電力料	71,415	15,148	—	86,564	—	86,564
託送収益	—	8,678	—	8,678	—	8,678
その他 (注) 4	12,749	1,633	42,739	57,121	—	57,121
外部顧客への売上高	352,093	25,479	42,739	420,312	—	420,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,495	82,144	29,815	136,455	△136,455	—
計	376,589	107,624	72,554	556,768	△136,455	420,312
セグメント利益	48,880	10,655	4,553	64,089	△3,924	60,165

(注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. 「セグメント利益」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4. 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金11,429百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が11,306百万円、「送配電事業」が0百万円、「その他」の区分が122百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

(9) 追加情報

(「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正について)

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉の廃止措置に係る会計処理は、従来、資産除去債務を計上し、資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、毎連結会計年度、「原子力発電施設解体引当金等取扱要領」(平成12年12資公部第340号)に定められた算式(解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積もる方法)により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、廃炉拠出金費として計上することになった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎連結会計年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うことになった。

これにより、当中間連結会計期間において、資産除去債務相当資産30,910百万円及び資産除去債務95,776百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用にあてるため、機構に支払わなければならない金銭の総額64,866百万円を、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上したが、同規定により、資産除去債務を取崩した額を当該費用から控除している。これによる損益への影響はない。このうち当連結会計年度に納付すべき金額2,162百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。